

地方自治体における女性政策の 評価指標に関する試論 1

——都道府県・指定都市を中心に——

橋 本 ヒロ子

I. はじめに

国際婦人年（昭和 50 年）にメキシコで開催された第 1 回国連世界女性会議において採択された「世界婦人行動計画」は、多部門的な性格を持つ女性のための政策を総合的に調整するための国内機構（ナショナルマシーナリー）を設置することを各国に提言している⁽¹⁾。これを受けて、日本では、昭和 50 年 12 月、総理大臣を本部長とし、関連省庁事務次官を構成メンバーとする婦人問題推進本部が設けられ、その事務局として総理府に婦人問題担当室が設置された。平成 6 年、婦人問題推進本部は男女共同参画本部として改組され、全省庁の大臣が構成メンバーとなり大幅に強化・拡充された。同時に婦人問題担当室も男女共同参画室として、拡充強化された。昭和 50 年に設置された婦人問題有識者会議は、平成 6 年に 3 年間時限の閣議了解事項として男女共同参画審議会となり、平成 9 年 3 月男女共同参画審議会設置法の成立に伴い、法的根拠のある審議会となった。

その間、地方自治体においても、首長部局・教育委員会を中心に女性問題担当の調整窓口が次々に設立、拡充強化されている。なお、地方自治法第 2 条の自治体が行う事務の内容に女性関連行政は「寡婦」以外入っていない⁽²⁾。従って、自治体が女性政策・女性行政（以下女性政策）を行うことや、さらに女性政策だけを行うための部局（専管課・係）を設置することも任意となっ

ているのが現状である。過去22年間、これらの国・地方の機構では、女性の地位を向上させるための行動計画を策定し、それを実施するためのさまざまな事業を行っている。平成3年にはすべての都道府県指定都市で行動計画を策定した。また、平成10年4月現在で、行動計画を策定している市（指定都市以外）町村は431にのぼる⁽³⁾。

しかし、このように制度的には整備が進められたものの、女性の政治進出・社会的地位は先進国の中でも極端に低く、多くの開発途上国にすら遅れを取っているという状況に大幅な改善は見られない。例えば、日本女性は開発途上国の女性に比べて、識字率、就学状況、平均寿命に関しては、極めて優れているが、管理職に占める女性の割合、国および地方政治における参加状況、男性との賃金格差等に関してはかなり劣っている等が挙げられる⁽⁴⁾。そのため、日本の女性たちは、自らが受けた教育等の社会投資を、社会に十分還元していないと、特に開発途上国から往々にして批判されている。

全般的に女性は男性と比較して地域に根付いた生活をし、女性は全日制の住民であるのに対し、男性は定時制住民であるという言い方もされている。従って、地方自治体が女性の視点を入れた政策を進めていくために、女性政策が果たす役割は大きい。女性の政治参画に関して、先進国ならびにフィリピン等いくつかの女性の社会的地位が比較的高い発展途上国のパターンとしては、地方に行くほど、女性議員や女性首長の割合が多い。しかるに、日本では大都市圏以外の多くの県市町村では反対の傾向を示しており、日本の政治は女性議員の進出に関しても発展途上国的な状況にあると言える。そのため、日本の場合、家父長制が根強く残存している農村部にいくほど、女性政策に課せられている役割が大きい。

文部省科学研究費基盤研究の交付を受け、平成9年から3年計画ですすめている本研究の目的は、単に女性政策を評価するための指標を開発して自治体のランキングをすることではない。女性政策ならびに女性の社会的参加、特に政治参加が遅れている地域において、当該地域の女性の地位の向上を進めるための実態に即し活用可能な女性政策指標を策定することである。

なお、女性政策とは、女性を主な対象とした女性の地位向上を図るための政策だけではなく、広く政策全体を女性の視点で見直し改善していくことが重要な点である⁽⁵⁾。しかし、残念ながら、日本における女性政策は国・地方

自治体ともに前者がすべてであり、後者の視点で行われている女性政策は見当たらない。

藤枝滂子京都精華大学教授と関西（大阪、兵庫、京都）の自治体職員 48 名による「グループみこし」では、平成元年以降自治体の女性政策の研究を進めてきた。同グループでは、平成 7 年から 8 年にかけて近畿圏・東京圏を中心とする自治体 192 市・区を対象に、次のような非常に広範囲な分野において 100 を超える指標をもとに調査し、165 自治体から得られた回答を得点化し比較できるようにしている⁽⁶⁾。

- a. 女性政策推進のための制度的保障
- b. 啓発・学習・情報
- c. 学校教育
- d. 採用・任用・研修
- e. 女性市民の市政への参加
- f. 労働
- g. 保育、性・こころ・からだ
- h. 高齢者福祉政策
- i. 女性センター

このグループの調査は、女性の社会参加および女性政策では日本ではもっとも進んだ地域の市を対象にしている。そのため、本調査の指標策定に際して極めて参考にはなるものの、都道府県及び指定都市における女性政策の制度を中心に分析した本稿では具体的な比較や分析の対象とはしていない。

指定都市を除く人口 30 万人以上の都市と県庁所在地の都市では 1990 年以降毎年、「女性問題全国都市会議」を持ち回りで開催しているが、主催市が当該年のテーマに沿った調査を参加市を対象に毎年実施している。

全国フェミニスト議員連盟では、平成 10 年 3 月現在でメンバーの所属する自治体を主な対象として女性施策の調査を行い、4 県 121 市町村から回答を得た。調査項目は、人口、一般会計予算額・女性施策予算額、議会における定数と男女別数、義務教育教員のレベル別男女数、自治体の職員の職種別と管理職における女性の割合、女性センター、女性行動計画、女子職員の制服、審議会委員の女性の割合、女性委員のいない審議会の内訳となっている⁽⁷⁾。

本稿は、3 年計画による調査研究の第 1 年次の成果を取りまとめたもので

ある。総理府男女共同参画室が昭和52年以降毎年取りまとめている「都道府県及び指定都市における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 平成9年度⁽⁷⁾」に掲載されている女性政策推進組織、行動計画策定状況と評価の公表、職員に対するジェンダー・女性問題研修等について分析した。さらに、同報告の推進状況掲載内容をもとに質問票を作成し、59都道府県指定都市に送付し56都道府県指定都市から回答を得て分析した。非常に協力的で丁寧に回答してくださった自治体がほとんどであった。なお、総理府調査の項目は調査開始当初は限られていたが、最近はおおよそ次の15項目になっている。

1. 女性政策を総括する事務組織
2. 女性政策に関する本庁の連絡会議
3. 女性政策推進のための諮問機関・懇談会
4. 女性行動計画
5. 審議会委員への女性の登用状況
6. 女性公務員の登用状況
7. 女性地方議員
8. 女性のための総合施設
9. 女性基金・財団
10. 市（区）町村における取り組み状況（窓口の設置、行動計画、女性施設、連携助言）
11. 女性施策予算
12. 当該年度実施予定行事
13. 女性施策に関する広報・啓発事業
14. 民間団体とのネットワーク
15. その他（職員研修、インターネット整備状況）

第2年次は1年次の成果をもとに、市町村の中で女性政策が進んでいるものと遅れているものを選び、さらに詳しい調査を行い、女性政策と女性の社会参加の実態との関連、女性政策が遅れている主な要因等について究明する。これら市町村に対する質問票調査、関係者に対する聞き取り等で情報を収集・分析し、女性政策を進展させる要因すなわち指標として考えられることを確定する。

Ⅱ. 自治体における女性政策の沿革及び現状

多くの都道府県及び指定都市における女性政策は、次のような制度ならびに活動がセットとなって進められてきている。

- ア. 国の男女共同参画本部に相当する本庁の連絡会議の設置、運営
- イ. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する行政組織の設置、運営
- ウ. 国の男女共同参画審議会に相当する諮問会議、懇談会の設置、運営
- エ. 行動計画の制定、評価、実施
- オ. 啓発活動等事業・プログラムの実施
- カ. 全てではないが、女性センター（平成 10 年 4 月現在 設置 32、計画中 13）、女性基金の設置

本稿では主として女性政策の基本となる「制度面の整備」を中心に、他との連携も含め分析する。事業及びプログラムや女性センターについての議論は別の機会に譲る。

1. 国の男女共同参画本部に相当する本庁の連絡会議の設置

ア. 設置の経緯

表 1 は設置の推移状況をまとめたものである。なお、表 1, 3, 8, 及び 9 に示されているように、昭和 63 年頃から名称の一部に使われている「婦人」が「女性」に徐々に変わっている。しかし、「婦人」が「女性」に変更された正確な年月日は記載されていないことが多く把握が難しい。

国が婦人問題推進本部を設置した昭和 50 年以前に佐賀県、香川県及び北海道が類似の組織を設置している。佐賀県では昭和 28 年に婦人問題対策審議会幹事会を設置している。6 年遅れて昭和 34 年、香川県は次のような設置目的を持つ（昭和 52 年 4 月現在）婦人活動推進本部を設置した。

—婦人に関する諸問題を調査研究し、総合的な婦人対策を樹立するとともに、その実施に関し、関係機関の連絡及び調査を図るものとする。—⁽⁸⁾

また、北海道も昭和 40 年に北海道青少年婦人総合対策本部を設置してい

表 1 行政連絡会議設置の推移

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年	昭和 54～58 年	* 昭和 59～63 年	平成元～4 年	** 平成 5～10 年
北海道	青少年婦人総合 対策本部 (40. 5. 12)					男女共同参画推 進本部 (7. 10)
青森県			婦人行政推進連 絡会議 (55. 6)			女性行政推進連 絡会議
岩手県		婦人対策関係課 長会議 (52. 4. 22)			女性行政推進連 絡会議 (元. 6)	
宮城県			婦人関係行政推 進庁内連絡会 (55. 9)		女性行政庁内推 進連絡会議 (4. 10)	
秋田県			婦人行政推進連 絡会議 (57. 4)			女性行政推進連 絡会議
山形県		婦人問題推進本 部 (52. 10)		女性施策推進本 部 (63. 4)		
福島県		婦人関係行政連 絡会議 (53. 8. 14)	女性行政連絡会 議 (58. 4)			
茨城県		婦人問題連絡会 議 (53. 10)			女性対策推進本 部 (2. 5)	
栃木県			婦人行政連絡会 議 (54. 4)			男女共同参画推 進本部 (8. 7)
群馬県			婦人関係行政推 進専門部会 (54. 4)			女性行政推進連 絡会議 (5. 9)
埼玉県		婦人問題庁内会 議 (52. 9. 26)	婦人関係行政推 進会議 (55. 5)			女性関係推進会 議
千葉県		婦人問題行政連 絡会議／協議会 (52. 9. 25)				女性政策推進本 部 (8. 4)
東京都		婦人関係行政推 進協議会 (52. 6. 17)			男女平等推進会 議 (3. 3)	
神奈川県		婦人関係行政連 絡推進会議 (52. 7. 12)	婦人行政連絡推 進会議 (57. 7)			女性行政連絡推 進会議
新潟県		婦人問題庁内連 絡会議 (53. 4. 12)		婦人問題連絡会 議	女性政策推進連 絡会議 (3. 6)	
富山県			婦人関係行政連 絡会議 (55. 4)	女性関係行政連 絡会議		男女共同参画推 進会議 (55. 4)
石川県		婦人問題対策庁 内連絡会議 (53. 4. 1)	婦人行政庁内連 絡会議 (55. 4)			女性行政庁内連 絡会議
福井県		婦人問題行政連 絡協議会 (53. 8. 22)				女性問題行政連 絡協議会
山梨県		婦人行政庁連絡 会議 (53. 5. 15)	婦人関係行政推 進会議 (56. 5)			女性関係行政推 進会議
長野県		婦人問題協議会 (52. 8. 22)				女性問題協議会

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 1 (つづき)

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年	昭和 54～58 年	* 昭和 59～63 年	平成元～4 年	** 平成 5～10 年
岐阜県		婦人問題連絡会議 (52, 10, 20)				男女共同参画社会づくり推進本部 (6, 4)
静岡県		婦人問題対策推進連絡協議会 (52, 7, 1)	婦人行政推進連絡会議 (55, 5)			女性問題推進会議 (6) 男女が共に創るしずおか行政推進会議 (8, 8)
愛知県		婦人関係行政連絡会議 (51, 7, 31)		婦人関係行政推進会議		女性関係行政推進会議
三重県		婦人関係行政推進連絡会議 (52, 10, 1)				女性関係行政推進連絡会議
滋賀県		婦人問題連絡協議会 (52, 4, 1)			男女共同参画推進本部 (元, 6)	
京都府		婦人関係行政連絡会 (52, 8, 3)			女性行政推進本部 (元, 5)	
大阪府		婦人問題連絡会議 (52, 2, 14) 婦人問題推進会議 (52, 9)	婦人問題推進本部 (54, 8)		女性問題推進本部 (3, 8)	女性政策推進本部
兵庫県		婦人施策推進連絡会議 (52, 5, 4)				女性施策推進連絡会議
奈良県		婦人問題施策推進連絡会議 (52, 4)		婦人問題施策推進連絡会議		男女共同参画推進本部 (7, 7)
和歌山県		婦人問題連絡会議 (52, 8, 26)				男女共生社会づくり連絡会議 (9, 4)
鳥取県		婦人活動連絡担当者会議 (52, 10, 14)		婦人対策連絡担当幹事会 (61)	女性行政推進会議 (2, 7)	
島根県		婦人問題庁内連絡会議 (53, 7, 14)		婦人問題庁内連絡会議		女性政策推進本部 (7, 1)
岡山県		婦人問題行政連絡協議会 (53, 6, 7)				男女共同参画推進本部
広島県		婦人問題行政連絡協議会 (52, 7, 27)	婦人対策推進会議 (54)			女性問題行政連絡協議会
山口県		婦人関係行政推進協議会 (53, 4, 1)				やまぐち女性プラン推進本部 (7, 10)
徳島県		婦人行政連絡会議 (53, 4, 17)				男女共同参画推進本部 (8, 2)
香川県	婦人活動推進本部 (34, 1, 31)	婦人対策推進本部 (53, 4)				男女共同参画推進本部
愛媛県				婦人福祉課兼務職員連絡会議 (59, 4)	女性とくらしの対策本部 (2, 4)	
高知県		婦人問題推進本部 (51, 7, 23)	婦人行政推進本部 (57, 7)			女性行政推進本部

表1 (つづき)

	～昭和50年	昭和50～53年	昭和54～58年	*昭和59～63年	平成元～4年	**平成5～10年
福岡県		婦人関係行政連絡会議(53.6.27)			女性行政推進会議	女性行政推進会議
佐賀県	婦人問題対策審議会幹事会(28.10)			女性問題審議会幹事会	女性行政推進会議(5.7)	女性行政推進会議(5.7)
長崎県		婦人関係行政推進会議(53.4.1)				女性関係行政推進会議
熊本県			婦人問題行政推進会議(55.10)			女性問題行政推進会議
大分県		婦人行政企画推進会議(53.8.15)				婦人行政企画推進会議
宮崎県		婦人行政関係連絡会議(53.12)		女性行政関係連絡会議		女性行政関係連絡会議
鹿児島県				婦人関係行政推進連絡会議	女性行政連絡会議(3.4)	
沖縄県		婦人関係行政推進会議(52.6.24)			女性行政推進本部(4.7)	
札幌市				女性行政推進会議(59.6) 女性のための行政推進会議		
仙台市				婦人問題行政連絡推進会議	女性問題行政連絡会議(元.8)	
千葉市					女性問題庁内連絡協議会(元.12)	
横浜市			婦人計画推進会議(58.12)	婦人行政推進会議(61.3)		女性計画推進会議
川崎市			婦人行政推進連絡会議(58.1)			女性行政推進連絡会議
名古屋市		婦人問題推進協議会(52.12.10)			女性問題推進協議会(2)	男女共同参画推進協議会(7)
京都市		婦人問題行政庁内連絡会(53.6.29)		婦人行政企画推進会議(56.4)	女性行政企画推進会議幹事会「常任幹事会」(4)	
大阪市		婦人問題対策推進協議会(52.8.2)	男女共同参画推進会議(56.4)	婦人問題対策推進協議会		
神戸市		婦人問題連絡会議(52.11.18)	婦人問題推進庁内連絡会議(54.11)			
広島市				広島市女性に関する行政推進連絡会議(63)		女性行政推進本部(9.4)
福岡市			男女共同参画推進協議会(55.3)	婦人対策協議会		
北九州市			婦人行政推進協議会(54.12)	婦人問題推進協議会		女性行政推進協議会

年月日の記載の無いものは、*昭和63年、**平成10年現在

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

る。同本部の目的（昭和 52 年 4 月現在）は「青少年および婦人対策の①基本方針の樹立，②総合的な企画，調整及び推進に関すること，③知事部局，教育庁，及び警察本部との連絡に関すること，④その他」となっている⁽⁹⁾。

それ以外の都府県は全て昭和 50 年以降設置され，昭和 59 年に愛媛県で設置されたことによりすべての都道府県で設置された。指定都市においては，平成元年の千葉市を最後にすべて設置された。

イ. 設置形態

表 2 は平成 10 年度の総理府調査をもとにして作成したが，平成 5 年のデータを参考までに付している。

平成 5 年以降，北京会議を経て，5 年間の間に所轄局・部長を長とする組織から，首長もしくは副首長を長とする組織に強化が進んでいる。例えば，埼玉県では，担当局長を長とする会議が県庁内の連絡会議であったが，平成 8 年板東副知事在任中，知事を座長とする会議に格上げされている。平成 7 年の第 4 回世界女性会議で採択された北京行動綱領では，女性の地位向上のためのナショナルマシーナリーは，行政府の最も高いレベルに設置すること

表 2 男女共同参画本部対応組織の設置形態（総理府平成 10 年 4 月調査に基づく）

設置形態	都 道 府 県 名	計（*）
a. 首長（知事・市長）が座（会）長	北海道，茨城県，栃木県，埼玉県，千葉県，東京都，山梨県，愛知県，大阪府，奈良県，山口県，香川県，福岡県，佐賀県，仙台市，名古屋市，大阪市，広島市，福岡市	19（9）
b. 副首長（副知事・助役）が座（会）長	山形県，神奈川県，新潟県，富山県，石川県，福井県，長野県，岐阜県，静岡県，三重県，滋賀県，京都府，鳥取県，岡山県，徳島県，愛媛県，高知県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県，札幌市，千葉市，横浜市，川崎市，京都市，神戸市，北九州市	30（24）
c. 所轄局（部）長が議長	青森県，岩手県，宮城県，秋田県，群馬県，兵庫県，和歌山県，島根県，広島県	10（21）
d. 所轄課（室）長が議長	福島県	1（5）

* 平成 5 年 4 月現在⁽¹⁰⁾

になっている⁽¹¹⁾。国だけではなく、地域における女性の地位向上を図るならば、自治体もこれに倣う必要がある。その意味で、庁内推進体制は首長を座長する形態がもっとも理想的である。無論、首長自らが率先して女性政策を推進することは実際には起こり得ないかもしれない。しかし、少なくとも年に1・2回、本部会議への出席という、首長が女性政策に関わらざるを得ない機会ができる。ひいては、それが女性政策の主流化のきっかけともなりうる。

また、首長もしくは担当局（部、課）長を座長とするトップレベルの会議だけではなく、関係部局（女性政策は福祉、生活、保健、教育、労働等だけではなく、例えば都市計画、財政、商工、経済など、ほとんど全ての部局）の担当部局管理職、担当者等、層別会議も必要である。すなわち、各局部の関係課の責任者をメンバーとする連絡会議、さらに実際の担当者をメンバーとする実務連絡者会議という多層構造を持つことが望ましい。実際、ほとんどの都道府県指定都市でこのような多層構造を持っている。問題はこれら多層の会議の「全てのメンバーが参加意識を持ち」、「関係部局におけるジェンダーに基づかない施策推進の担い手」となりうるかどうかということである。

名称に関して、平成10年4月現在で、男女共同参画という用語を使っている都道府県及び指定都市が16ある。更に「男女がともに創る…」と「男女共生…」が各々1である。

2. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する

行政組織の設置

ア. 設置の経緯

表3で見ると国際婦人年の昭和50年以前の昭和23年に徳島県が厚生部に青少年婦人課を、昭和34年に東京都が民生局に婦人青少年部婦人計画課を設置している。また香川県が昭和36年に民生部に婦人青少年課を設置している。東京都の場合、売春防止法の制定による施策の実施と経済成長による女性の社会進出に伴い、女性問題対策を強化する意図からであるという⁽¹²⁾。徳島県の場合も、昭和52年の総理府調査では、女性政策を総合的に担当する部局として「暫定的に厚生部青少年婦人課」という回答であったが、翌年の調査からは暫定ではなく担当部局として回答されている。従って、元々青

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 3 女性政策主管部課

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年*	昭和 54～58 年**	昭和 59～63 年	平成元～4 年	平成 5～10 年***
北海道	総務部青少年婦 人事務局 (44. 7)			道民運動推進本 部青少年婦人局 (59. 5)		生活福祉部女性 室 (7. 6. 1)
青森県		生活福祉部児童 家庭課 (52. 4)	企画部青少年婦 人室 (55. 4) 生活福祉部青少 年婦人室 (56. 4)			生活福祉部女性 政策課 (8. 4. 1)
岩手県		企画調整部青少 年対策課 (52)	企画調整部青少 年婦人課 (54. 4. 1)			企画調整部青少 年女性課 (5)
宮城県		生活環境部県民 課	生活福祉部婦人 青少年課 (56. 4)		環境生活部女性 政策課 (4. 1)	
秋田県		民生部児童家庭 課	生活環境部青少 年婦人課			生活環境部青少 年女性課
山形県		企画調整部青少 年婦人課				文化環境部県民 生活女性課青少 年女性室 (8. 4. 1)
福島県		生活福祉部青少 年婦人課				文化環境部県民 生活女性課青少 年女性室 (6. 4. 1)
茨城県		生活福祉部青少 年婦人課 (53)		生活福祉部婦人 児童課		福祉部女性青少 年課 (6. 4. 1)
栃木県		民生部青少年課 (53 年暫定)	婦人青少年課婦 人企画 (54. 4. 1)			生活環境部女性 青少年課 (8. 4. 1)
群馬県		県民生活部婦人 児童課				県民生活部県民 生活課女性政策 室 (6. 4. 1)
埼玉県		企画財政部婦人 問題企画室長 (52)	県民部婦人問題 企画室長 (54) 県民部婦人対策 課 (55) 県民部婦人政策 課 (55)	県民部婦人政策 課 (62)		生活環境部女性 政策課 (8. 4)
千葉県			社会部青少年婦 人課婦人班 (54. 4)		社会部青少年婦 人課婦人政策室 (2. 4. 1) 青少年女性課女 性政策室 (4. 4)	
東京都	民生局婦人部女 性計画課 (34. 7. 4)	都民生活局婦人 青少年婦人計画 課 (51. 8)			生活文化局女性 青少年女性計画 課 (5. 4)	
神奈川県		県民部県民総務 室婦人班 (52. 5)	県民部婦人企画 室 (57. 6. 1)		県民部女性政策 室 (3. 4)	
新潟県		民生部青少年福 祉課 (53. 4)		民生部婦人青少 年課 (60. 4)	民生部女性児童 課女性政策推進 室 (3. 4)	環境生活部女性 政策課 (8. 4. 1)
富山県		商工労働部労政 課	生活環境部婦人 青少年課 (55. 4. 1)	企画県民部婦人 青少年課		
石川県		県民課婦人問題担 当窓口 (52. 4. 1)		県民生活課婦人 係 (61. 4)	県民生活課婦人 企画室 (2. 4)	女性青少年課 (5. 4)
福井県		厚生部婦人児童 課婦人問題担当 (53)	県民生活部青少 年婦人課婦人対 策室 (58)			県民生活部青少 年女性課女性政 策室

表3 (つづき)

	～昭和50年	昭和50～53年*	昭和54～58年**	昭和59～63年	平成元～4年	平成5～10年***
山梨県		県民生活局婦人問題担当	県民生活局青少年婦人対策課(55.4)	県民生活局青少年婦人課	企画県民局女性政策課(4.4.1)	企画県民局青少年女性課女性政策室(9)
長野県		社会部労政課	青少年家庭婦人室(56.4.1)			社会部女性課(9)
岐阜県		民生部児童家庭課(52.4)	総務部青少年婦人課(54.4)			総務部女性政策課(5.4.1)
静岡県		労働部労働福祉課婦人問題担当窓口(52)	生活環境部婦人青少年課(58)	同部婦人課(62)労働部就業婦人室(62)		同部女性政策課(8)
愛知県		総務部青少年婦人室(51.4)				総務部青少年女性室
三重県		生活環境部青少年県民課(53.6.1)		福祉部青少年婦人課(58.4)		
滋賀県		商工労働部労政課婦人対策係(53.3)		商工労働部労政婦人課(59.4)	婦人行政課(元.4)	生活婦人部青少年女性課男女共同参画室(8.4.1)
京都府		民生労働部婦人児童課	福祉部青少年婦人課(55.4)		福祉部青少年女性課(元.5)府民労働部女性政策課(2.6.15)	
大阪府		労働部労働福祉課女性問題担当窓口(51.11)		企画婦人政策室(57.4)生活文化部婦人政策課(62.11)	企画部女性政策課(4.4)	
兵庫県		生活文化部婦人・家庭室(52.4)	生活文化部婦人(56.4)	生活文化部婦人生活課	生活文化部こころ豊かな人づくり推進男女共生推進室(3.4)	
奈良県		総務部県民課婦人問題窓口(51)	総務部婦人政策課(56.4.1)			生活環境部女性政策課(5)
和歌山県		青少年局育成課(53.7)		民生部青少年婦人課		青少年女性課(5.4)生活文化部女性政策課(8.4.1)
鳥取県		総務部婦人青少年室企画部青少年婦人課(52.6.1)			青少年女性課(4)	企画部女性青少年課(8)
島根県		商工労働部労政訓練課		社会福祉部児童家庭課婦人青少年室		環境生活部県民課女性政策室(5.4.1)
岡山県		県民生活部県民課(56.4)				企画部女性青少年対策室女性政策課(5.4.1)
広島県		県民生活部青少年婦人課(52.4.1)		民生部青少年婦人対策室		県民生活部青少年女性課(4)
山口県		企画部県民課	環境生活部女性青少年課(58.4.1)			企画調整部女性青少年課
徳島県		厚生部青少年婦人課(23.3)	企画厚生部青少年婦人室(57.4.1)			企画調整部青少年女性室
香川県		民生部婦人青年課(36.4)	民生部婦人児童課(54.4)	民生部婦人児童課		生活環境部青少年女性課女性政策室(8.4.1)

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 3 (つづき)

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年*	昭和 54～58 年**	昭和 59～63 年	平成元～4 年	平成 5～10 年***
愛媛県		商工労働部労政 訓練課(暫定)	生活福祉部家庭 福祉課(54.4)	県民福祉部婦人 福祉課	生活文化部女性 局女性政策課 (3.4.1)	
高知県		福祉生活環境部県 民生活課(51.7.23)		福祉生活部婦人 課		文化環境部生活 女性課
福岡県		民生部婦人児童 課	民生部婦人対策 室(54.6)	県民生活局婦人 対策課 企画進行部県民 生活局女性政策 課(61.4.1)		
佐賀県			福祉生活部青少 年婦人課(55)		福祉生活部児童 青少年課女性企 画室(4.4.1)	
長崎県		労働部労政福祉 課婦人問題の窓 口(51)	企画部理事付企 画主幹(婦人門 対策(55.4.1)	企画部婦人対策 室		
熊本県		商工労働水産部 労政課	福祉生活部消費 生活課(56.4) 福祉生活部県民生 活総室(57.4.1)			
大分県		福祉生活部青少 年婦人室(53.4.1)	福祉生活部青少 年婦人課(55.4)		福祉生活部女性 青少年室(2.4)	
宮崎県		福祉生活部児童 家庭課	企画調整部青少 年婦人課(54.5)	企画部婦人対策 室	女性青少年課 (3.4)	
鹿児島県		総務部県民局青 少年課	総務部県民局青 少年婦人課 (54.5)		環境生活部青少 年女性課女性政 策室	
沖縄県		労働商工部労政 課(51)	生活福祉部青少 年婦人課(54.8)		総務部知事公室 女性政策室 (4.4.1)	
札幌市		市民局青少年婦 人部青少年婦人 主幹(50.4.1)	市民局青少年婦 人部婦人主幹 (55)			市民局青少年女 性部女性企画課
仙台市				婦人課婦人係 (-61)	市民局生活文化 部女性企画課 (3.4.1)	
千葉市					市民局生活文化 部女性行政推進 室(3.4.1)	
川崎市			教育委員会社会 教育課(54.4) 市民局婦人行政 推進室(58.6)	市民局婦人室		市民局女性行政 推進室
横浜市		教育委員会社会 教育部社会教育 課	市民局企画調整 部婦人問題調査 等担当(56.5) 市民局婦人行政 推進室(58.6.1)			市民局女性計画 推進室
名古屋市		市民局婦人問題 担当室(52)			市民局生活文化 部女性企画室(2)	
京都市		総務部勤労者・ 婦人対策室(53)	総務部婦人計画 課(56.4) 総務局市民部婦 人青少年課(58)		女性青少年課(4)	文化市民局市民 生活部男女共同 参画推進課

表3 (つづき)

	～昭和50年	昭和50～53年*	昭和54～58年**	昭和59～63年	平成元～4年	平成5～10年***
大阪市	教育委員会事務局 社会教育部婦人教育課 (38.6)			社会教育部婦人 青少年課 市民局生活文化 部女性施設推進 課 (63.4.1)		
神戸市		市民局相談部婦 人問題担当室 (52.4)				市民局女性計画 推進室
広島市			民生局福祉部青 少年婦人対策課 (54.4)	民生局青少年婦 人対策室	青少年婦人対策 担当主監 (2)	女性行政推進課 (7.4) 市民局女性部女 性行政推進室 (8.4)
福岡市		市民局スポーツ 青少年婦人対策 部青少年婦人対 策課 (53.4)		市民局女性部女 性企画課 (59.4.1)		
北九州市		教育委員会社会 教育部社会教育 課	民生局福祉部総 務課 (54.7) 市民局女性行政 推進部 (58.1.1)			

日付の記載のないものは、*昭和53年、**56年、または***平成10年現在

少年婦人課は総括的に女性政策を担当する部局として設置されたのではないといえよう。昭和44年には北海道が昭和43年に設置した北海道青少年婦人総合対策本部のための事務局を総務部に設置している。その他は昭和50年以後徐々に設置されてる。また、昭和63年頃から「婦人」から「女性」に名称変更する自治体が増えている。

福岡市（女性部）と北九州市（女性行政推進部）では専管として部制を取っている。これらの場合、部とは称しても、共に職員数は6～7名で1課もしくは1係程度の規模であるが、女性行政の実務レベルの最高責任者として部長が任命されていることはプラスに評価すべきである。

イ. 設置の状況

表4-1によると、一般的に、女性政策主幹部局の設置場所としては、調整機能が効果的に働く総務・財務・企画調整部門が望ましい。しかし現実にはこれらの部局に設置されているのは、7県（12%）だけで、都道府県及び指定都市のほとんどは生活関連部局に設置されている。また、総務・企画部門に女性政策主幹部局が設置されている県において、実際、理想的な女性政策が行われているか否かという評価、もし行われていない場合、何が主な要因か

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 4-1 女性政策主幹部課の所管部局（総理府平成 10 年 4 月調査に基づく）

所属局部	都 道 府 県 名	計
a. 総務・企画	山梨県(企画県民局), 岐阜県(総務部), 愛知県(総務部), 滋賀県(企画県民部), 鳥取県(企画部), 徳島県(企画調整部), 沖縄県(総務部)	7
b. 生活環境・生活文化, 文化環境, 県民部, 県民文化部市民	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 栃木県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 静岡県, 三重県, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 札幌市, 仙台市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 名古屋市, 京都市, 大阪市, 神戸市, 広島市, 福岡市, 北九州市	48
c. 社会, 労働, 福祉	茨城県(福祉部), 千葉県(社会部), 長野県(社会部), 京都府(府民労働部),	4

表 4-2 女性政策主幹部課の設置形態（総理府平成 10 年 4 月調査に基づく）

設置形態	都 道 府 県 指 定 都 市	計(*)
専管課(部, 室)	北海道, 青森県, 宮城県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 奈良県, 和歌山県, 徳島県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 長崎県, 沖縄県, 札幌市, 仙台市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 名古屋市, 京都市, 大阪市, 神戸市, 福岡市, 北九州市	32 (27)
専管室(課の所管)	福島県, 群馬県, 千葉県, 福井県, 山梨県, 三重県, 兵庫県, 島根県, 岡山県, 香川県, 佐賀県, 熊本県, 鹿児島県, 広島市	14 (10)
青少年女性課・室	岩手県, 秋田県, 茨城県, 栃木県, 富山県, 石川県, 愛知県, 鳥取県, 広島県, 山口県, 大分県, 宮崎県	12
青少年女性室(課の所管)	山形県	1

* 平成 5 年 4 月現在⁽¹³⁾

という分析も今後必要な作業であろう。

設置形態として、徐々に専管という形態に移りつつある。ところが、指定都市以外の市および町村では、近年の自治体における財政状況の悪化等による職員定員の削減、予算の節減に伴い、女性政策担当課・係がその他の課・係に統合される逆のケースが、所沢市、枚方市などで起こりはじめている。この動きはまだ都道府県及び指定都市には及んでいないようであるが、極めて重要な注意すべき今後の動向といえよう（表4-2）。

ウ. 設置根拠および権限

科研費による調査では、女性政策担当課・室の事務分掌のコピーを添付するよう依頼し、50 都道府県指定都市から回答を得た。課の事務分掌に連絡調整と言う文言が見られなかった大阪市以外はすべて、事務分掌上は連絡調整機能を持っている。特に「総合調整」という文言を使っている都道府県指定都市の割合が高い。事務分掌から見る限り、自治体の女性政策担当部局の権限は、現在「連絡」機能しか持っていない総理府男女共同参画室の権限よりはるかに強いと言えよう。もっとも、国の場合、中央省庁等改革基本法が施行される平成13年には、男女共同参画会議が男女共同参画審議会に代わり、総合調整だけではなく、監視機能も持つことになっている（表5）⁽¹⁴⁾。

エ. 職 員 数

総理府調査では、自治体毎に専任・兼任の別だけ表示した職員総数が示されているだけである。そのため、科研費調査票には、性別・ポスト別、女性行政の経験年数別質問も加えた。職員数には2名から12名の幅があり、平均職員数は6.4、職員数の中間値は8、最も多くみられる職員数は7で6が続く。

表6は56都道府県・指定都市の女性行政専任職員の総計をまとめたものである。全体として、女性職員の方が約11%多い。女性問題の経験の長い職員には女性が多く、管理職では女性がやや多いものの、予測したほど性別に大きな偏りが見られない。

オ. 予 算

表7は、平成8年から平成10年までの予算の推移を示したものである。

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 5 都道府県指定都市女性行政担当部局の事務分掌による調整機能の類型化

機能の内容	都道府県及び指定都市	計
a. 総合調整	北海道, 青森県, 茨城県, 埼玉県, 東京都 **, 神奈川県, 新潟県, 大阪府, 愛媛県(総合調整, 総合企画), 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 札幌市(総括調整), 仙台市, 広島市	17
b. * 総合的な企画及び調整	横浜市, 福岡市	2
c. * 総合的企画及び連絡調整	岩手県, 宮城県, 群馬県, 千葉県, 愛知県, 京都府, 奈良県, 鳥取県, 岡山県, 福岡県, 沖縄県, 川崎市	12
d. 連絡調整	秋田県, 福井県, 石川県, 三重県, 和歌山県, 広島県, 山口県, 名古屋市, 神戸市	9
e. 調整	栃木県, 静岡県	2
f. 総合的企画	大阪市	1

* 日本語の曖昧さにも起因して、bは「総合的」が「調整」にもかかるように思えるが、cの「総合的」が「調整」にかかるのかどうか不確かなので別集計とした。

表 6 都道府県・指定都市の女性行政担当者の女性行政経年数・職階別内訳
(未回答の3県を除く)

	1年未満		1～2年		2～3年		3～4年		4～10年		10年以上		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
管理職	16	13	11	18	9	12	4	4	3	11	0	2	43 (41.7%)	60 (58.3%)
専門職	0	0	2	1	0	3	1	0	0	0	0	0	3	4
一般職	41	33	40	45	20	24	13	12	4	4	0	0	118	118
嘱 託	0	6	2	1	1	0	0	3	0	2	0	2	3	14
合 計	57	52	55	65	30	39	18	19	7	17	0	4	167 (44.5%)	196 (55.5%)

次のような理由により女性行政プロパーの予算の把握には困難が伴う。

- 女性センター設置中の県が多いため、センター建設調査費または建設費等が含まれている。
- 女性行政が行っていた事業をセンターの設置と共にセンターに移行

表 7 都道府県及び指定都市の女性政策関連予算の推移

年度	平成 8(千円)	平成 9(千円)	平成 10(千円)	単位は千円
北海道	102,082	97,182	110,348	平成 10 年は女性国際会議開催費のための増額
青 森	26,517	61,500	127,174	平成 10 年は女性センター調査設計費 89,500 込
岩 手	71,425	75,243	68,724	洋上セミナー 56,938
宮 城	39,413	37,011	47,645	宮城の女性史編集費増額
秋 田	13,953	20,390	17,488	
山 形	79,142	78,107	91,900	女性センター調査費 7,491
福 島	128,964	628,279	* 2,019,726	* 女性総合センター(仮称)の整備
茨 城	79,426	74,298	64,592	
栃 木	414,316	362,835	* 398,105	栃木女性センター管理運営費 * 285,552
群 馬	31,621	25,433	26,374	
埼 玉	131,389	92,954	61,670	
千 葉	123,525	* 147,869	** 54,946	* 女性センター事業費 * 120,591 ** 27,038
東 京	1,562,110	1,544,034	1,407,338	東京女性財団助成。ウイメンズプラザ運営費 ともに減額 112,210
神奈川	397,124	380,720	412,059	女性センター運営費は毎年減額。'98 は施設 整備費込
新 潟	51,196	40,729	39,925	
富 山	* 2,911,302	265,526	255,431	* 女性センター整備費 2,847,897
石 川	310,117	310,972	310,200	石川女性基金費 毎年 200,000
福 井	209,893	* 213,844	* 193,592	生活学習館運営費 * 106,977 及び ** 105,752
山 梨	117,410	* 114,954	114,454	* 女性センター運営費の減額
長 野	102,249	108,663	127,322	女性センター運営費の増額等全体的に増
岐 阜	38,600	* 79,212	75,857	* 婦人教育推進経費の移管
静 岡	326,577	307,547	304,793	女性センター運営費毎年減額
愛 知	847,900	775,704	771,359	女性センター管理運営委託費 585,375
三 重	167,229	171,025	167,703	女性センター運営費は毎年減額 112,074('98)
滋 賀	84,751	97,733	130,488	女性センター関係費 90,439
京 都	170,168	176,349	161,526	女性センター委託費減額
大 阪	658,376	634,104	599,786	ドーンセンター運営費の減額
兵 庫	181,935	* 175,125	** 188,297	県立女性センター及び兵庫女性交流館の運営 * 112,752, ** 115,273
奈 良	101,074	* 85,147	89,855	* 事業費の削減。女性センター運営費の削減無し
和歌山	53,196	59,584	83,542	女性センター運営 37,513

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 7 (つづき)

年度	平成 8(千円)	平成 9(千円)	平成 10(千円)	単位は千円
鳥 取	96,592	79,378	73,089	女性センター開設準備費込み
島 根	472,946	571,572	4,685,143	女性センター整備事業 4,641,143
岡 山	126,393	108,206	83,756	事業費毎年減額
広 島	69,696	76,400	74,646	女性センター運営費の増額 7,000
山 口	* 227,397	** 256,616	36,844	女性財団基金造成 * 212,600 及び ** 221,000
徳 島	33,037	65,925	71,121	
香 川	83,201	129,945	264,525	女性センター整備事業 107,223
愛 媛	145,578	142,629	133,963	女性センター運営費の増額 3,000
高 知	57,649	1,066,954	1,076,546	女性センター整備事業 1,065,408
福 岡	460,570	239,362	* 238,710	* 女性センター運営費の減額, 女性行政推進費は増額
佐 賀	342,898	351,562	372,718	女性センター運営費微増 9874
長 崎	26,247	24,210	14,786	
熊 本	29,158	24,991	22,976	
大 分	38,888	41,582	41,112	毎年女性センター建設事業費含む
宮 崎	46,415	46,673	45,017	
鹿児島	24,424	40,161	39,145	
沖 縄	223,898	187,068	156,805	女性センター委託料減額
札 幌	131,833	152,857	150,080	女性センター運営費の増額 4,000('97), 47('98)
仙 台	355,131	433,696	337,115	女性センター運営費の減額 2887
千 葉	165,809	470,431	2,968,521	女性センター建設推進 165,545→460,835→2,959,094
横 浜	1,028,494	* 998,651	** 900,101	女性協会事業費 * フォーラム管理運営費 ** の減額
川 崎	26,182	49,520	724,384	女性センター整備事業 700,891
名古屋	31,209	29,519	30,730	
京 都	339,338	335,342	335,275	女性センター運営費微減 875
大 阪	1,894,554	948,687	1,049,568	女性センターの管理運営 670,711
神 戸	131,931	131,327	150,660	女性センター運営費微減
広 島	56,480	51,430	51,920	
福 岡	483,714	* 470,030	** 476,065	女性センター経費 * 400,882, * 421,319
北九州	504,534	* 507,231	** 536,829	北九州女性センター管理運営 * 272,000, ** 291,310

している場合が多い。

- c. 女性センターをすでに設置している自治体では、センターの運営・管理費に予算の大半を使っている。

女性センターを設置している場合でも女性センター管理費等を除いて、大体、最少額は1500万円から1億円程度の幅があるが、3～5千万円が平均的な女性行政予算として割り当てられている。しかし、財政難に伴い、ここ数年毎年のように減額されている自治体がほとんどという中で、長野県、徳島県が少しづつ増額しているのは評価すべきであろう。

カ. 女性行政担当職員の外部研修

比較的歴史が浅いことも主要因として、行政としての蓄積が少ない上に、変化が激しい女性政策に携わる職員には内部研修だけではなく、外部研修に参加する必要がある。また、外部研修への参加を通してできる人的ネットワークは、女性政策担当職員には貴重な財産といえる。

次のa～gまでの選択肢で複数回答を可能とした質問に対し、都道府県の回答では、aが最も多く(43)、b. 28、c. 23、e. 17と続いた。その他も21と多く、13県が日本女性会議への参加と回答した。

- a. 総理府男女共同参画室が行う地域会議への参加
- b. 総理府男女共同参画室が行うその他の事業への参加
- c. 国立婦人教育会館主催事業への参加
- d. 北京 JAC シンポジウムへの参加
- e. 他自治体への視察
- f. 大学開放講座への参加
- g. その他

3. 国の男女共同参画審議会に相当する諮問会議、懇談会の設置

地方自治法第180条の5及び第202条の3に基づいて設置すべき審議会の分野として女性政策は入っていない。言い換えれば、女性政策もしくは男女共同参画に関する審議会の設置は、地方自治法で求められていないということである。昭和63年にすべての都道府県で、又平成3年にはすべての指定都市で設置されている。平成10年4月現在で名称としては、懇話会が29、

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 8 協議会・懇話会

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年*	平成元～5 年	平成 6～10 年**
北海道	婦人問題研究懇話会 (44. 4)			女性会議 (59. 8)		男女共同参画懇話会 (7. 8)
青森県			婦人政策懇話会 (54. 5)	婦人問題対策推進委員会 (61. 3)		女性政策懇話会
岩手県		婦人対策懇話会 (52. 12. 22)				女性施策懇話会
宮城県			婦人問題懇話会 (56. 12)			男女共同参画推進委員会 (8. 12)
秋田県			婦人問題懇話会 (55. 2)	婦人問題懇話会		女性施策懇話会
山形県		婦人問題推進懇話会 (53. 2)				女性施策推進懇話会 (5. 4)
福島県			婦人問題企画推進会議 (58. 8)	婦人問題推進会議		女性問題企画推進会議
茨城県			婦人問題懇話会 (54. 2)		いばらぎローズプラン21推進委員会 (3. 8)	いばらぎハーモニープラン推進委員会 (8. 2)
栃木県			婦人問題協議会 (54. 7)	婦人問題懇話会		女性問題懇話会
群馬県				婦人問題懇話会		新ぐんま女性プラン委員会 (5. 9)
埼玉県		婦人問題協議会 (53. 1. 6)				女性問題協議会
千葉県				婦人問題懇話会 (60. 8)		女性施策懇話会
東京都		婦人問題会議 (52. 6. 17～53. 5. 31)	婦人問題協議会 (56. 1)			女性問題会議
神奈川県			婦人問題協議会 (57. 10)	女性問題協議会		女性問題協議会
新潟県			婦人問題推進協議会 (55. 7)		女性問題協議会 (3. 6)	
富山県			婦人問題懇話会 (55. 5)			男女共同参画懇話会
石川県		婦人問題懇話会 (53. 4. 1)				女性ビジョン懇話会
福井県			婦人問題懇話会 (54)			男女共同参画懇話会
山梨県		婦人問題懇話会 (53. 9. 6)			やまなし女性いきいきプラン推進懇話会 (3. 10)	
長野県		婦人問題県民会議 (53. 8. 20)		無しという回答 (63-)	無しという回答	女性プラン推進委員会 (8. 10)
岐阜県		婦人問題懇話会 (54. 11)		婦人問題推進会議 (59. 11)	女性の世紀21委員会 (元. 3)	
静岡県		婦人問題懇話会 (52. 8. 26)		女性問題推進会議 (61. 10)		

表 8 (つづき)

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年*	平成元～5 年	平成 6～10 年**
愛知県		婦人問題懇話会 (51. 9. 6)				女性問題懇話会
三重県			明日の婦人問題 を考える三重県 会議 (56. 2. 2) 婦人問題推進協 議会 (58. 10)			男女共同参画推 進協議会 (7. 10)
滋賀県		婦人問題懇談会 (52. 11. 5)	婦人問題懇話会 (58. 10)			男女共同参画懇 話会
京都府		婦人問題協議会 (52. 9. 22)	婦人対策推進会 議 (54. 12)		女性政策推進専 門家会議(元. 8)	
大阪府		婦人問題推進会 議 (52. 9. 3)		女性問題懇話会 (61. 6)		
兵庫県		婦人施策企画推 進会議(52. 6. 16)	婦人問題研究会 議 (56. 4)		女性施策推進委 員会 (2. 12)	
奈良県		婦人問題懇談会 (53. 7. 1)	婦人問題懇話会 (56. 5)		奈良県婦人会議	女性問題懇話会
和歌山県		婦人問題企画推 進会議(53. 5. 16)		婦人問題懇話会 (59. 12)	女性問題懇話会 (5. 1. 5)	男女共生社会づ くり協議会 (9. 4)
鳥取県		婦人問題企画推 進会議 (52. 10. 13)				女性施策企画推 進会議
島根県			婦人問題懇話会 (54. 7)		女性行政推進会 議 (5. 4)	
岡山県			婦人問題協議会 (56. 8)			男女共同参画推 進会議
広島県			婦人問題推進会 議 (54. 7)	婦人対策推進懇 話会 (61)	女性対策推進懇 話会 (3. 8)	
山口県	女性問題対策審 議会 (24. 4. 1)					
徳島県			婦人対策協議会 (58. 4)	婦人問題協議会		女性対策協議会
香川県	婦人懇談会 (34. 10. 3)					女性懇談会
愛媛県			婦人対策推進会 議 (58. 4)			女性行動計画検 討委員会 (8. 10)
高知県		婦人問題懇話会 (52. 5. 17)		女性問題懇話会 (63. 12)		
福岡県		婦人問題懇話会 (53. 6. 27)				女性政策懇話会
佐賀県	婦人問題対策審 議会(28. 10. 10)				女性問題審議会 (2)	
長崎県		婦人問題懇話会 (53. 4. 1)				女性問題懇話会
熊本県			婦人問題懇話会 (56. 10)			男女共同参画社 会推進懇話会 (7. 8)

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 8 (つづき)

	～昭和 50 年	昭和 50～53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年*	平成元～5 年	平成 6～10 年**
大分県		婦人問題懇話会 (53. 9. 1)			女性に関する懇話会 (2, 5)	
宮崎県			婦人問題懇話会 (55. 1)			女性の未来を考える懇話会
鹿児島県			婦人問題懇話会 (54. 6)		女性プラン21推進会議 (3. 7)	
沖縄県		婦人問題懇話会 (52. 6. 24)				女性問題懇話会
札幌市			婦人問題懇話会 (56)	女性のための計画推進懇話会		女性計画推進懇話会 (7. 1. 1)
仙台市					女性問題協議会 (3. 3)	
千葉市					女性問題懇話会 (2. 12)	
横浜市				婦人問題協議会 (59. 5)		男女平等社会推進協議会
川崎市		婦人連絡会 (51. 4)	婦人問題懇話会 (57. 6)	女性問題推進委員会 (61. 2)		男女平等推進協議会
名古屋市		婦人問題懇話会 (52. 12. 10)				男女共同参画懇話会
京都市		婦人問題企画推進協議会 (52. 8. 2)	京都府婦人問題アドバイザー (58. 5)		女性問題懇話会 (2) 男女共同参画懇話会 (4. 6)	
大阪市		婦人問題懇話会 (52. 8. 2)				女性問題懇話会
神戸市			婦人問題推進懇話会 (57. 10)			第 6 期神戸女性計画推進懇話会 (8. 12)
広島市				婦人問題懇話会 (60) 女性問題協議会 (63. 7)		
福岡市			婦人問題懇話会 (55. 6)			男女共同参画推進懇話会
北九州市				婦人問題推進会議 (60. 7)		女性行政推進会議

日付の記載の無いものは、*昭和 62 年現在、または **平成 10 年現在

協議会 12, 会議 7, 委員会 5 で、審議会が 3 (大阪府, 山口県, 佐賀県) である。

表 8 に示しているように、山口県では、昭和 23 年に「女性の地位の向上に関する問題について調査及び審議し知事に建議または答申するため」⁽¹⁵⁾ 女性問題対策審議会を設置している。戦後まもない混乱の時代に、このような審議会が設置されたこと自体注目に値する。さらに「婦人」ではなく、なに

より「女性」を使った名称で設置されたことの背景も興味深い⁽¹⁶⁾。また、佐賀県でも昭和 28 年に佐賀県婦人問題対策審議会を設置している。昭和 34 年には香川県が婦人活動推進本部の設置とあわせて婦人懇談会を設置している。設置の目的は「婦人に関する諸問題について研究協議を行うと共に婦人活動の積極的推進を図る⁽¹⁷⁾」となっている。

ほとんどの都道府県指定都市において、懇談会のメンバーは関連団体、学識経験者、関連行政などで、審議内容は、事務局で策定した行動計画案の検討、執行状況の検討などで年 2 回開催というのが大体の傾向である。

4. 行動計画の制定、実施、フォローアップ、その結果の公表

ア. 行動計画の制定、実施、

表 9 は、行動計画策定の変遷をあらわしたものである。国が昭和 52 年 2 月に国内行動計画を策定したことを受けて、自治体では北海道が「北海道婦人行動計画」を昭和 53 年 3 月 15 日に、岩手県が同年 8 月 13 日付で「岩手の婦人対策の方向」、また東京都が同年 11 月に婦人問題解決のための東京都行動計画」を策定している。

その他の府県指定都市は昭和 54 年以降策定し、全ての都道府県指定都市が何度か策定し直している。平成 10 年現在で、県の第 5 次総合福祉計画の一部に女性行動計画を入れてはいるが、女性行動計画だけ別冊で刊行している岡山県以外、全ての都道府県指定都市で、独立した女性行動計画を策定している。なお、名古屋市は平成 7 年に「男女共同参画プランなごや」を策定するまで、女性のための独立した行動計画を策定せず、名古屋市基本計画の 1 項目として女性が入っていた。

都道府県の多くは、当該自治体の基本計画の一部に女性の章をいれるとともに独立した女性行動計画を策定している。この場合、さらに理想的には、基本計画の 1 章だけでなく、目的に男女共同参画社会の形成のための基本計画という表現が入ることが望ましい。

イ. 行動計画のフォローアップ、その結果の公表

行動計画の実施主体は当該自治体である⁽¹⁸⁾が、全ての都道府県指定都市において懇話会・協議会等が行動計画の策定・フォローアップについて助言

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表 9 都道府県・指定都市における行動計画策定の推移

	～昭和 53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年	平成元～5 年	平成 6～10 年
北海道	婦人行動計画 (53. 3. 15)		北海道女性の自立 プラン (62. 4)		北海道男女共同参 画プラン (9. 3)
青森県		婦人行動計画 (55. 4) 婦人行動計画推進 計画 (56. 6)		新青森県婦人行動 計画 (元. 7)	
岩手県	岩手の婦人対策の 方向 (53. 8)		新岩手の婦人対策 の方向 (63. 3)	いわて女性さわや かプラン (4. 3)	
宮城県			みやぎ婦人誌策の 方向—21世紀への 助走— (59. 3)	みやぎ婦人施策推 進基本企画 (2. 3)	みやぎ男女共同参 画プラン(10. 3)
秋田県			新しい男女協働社 会をめざす婦人の ための県内行動計 画 (61. 5)	女性行政推進計画 「あきた's 男と女 のハーモニープラン」 (3. 3)	
山形県		婦人問題推進のた めの県内行動計画 (54. 3)	新やまがた女性プ ラン (63. 3)		新やまがた女性プ ラン (第1次改定) (7. 3)
福島県		婦人の地位と福祉 の向上のための福 島県計画 (58. 8)	女性の地位と福祉 の向上のための福 島県計画 (58. 8)		ふくしま新世紀女 性プラン (6. 3)
茨城県			新茨城県民福祉基 本計画「女性の地 位向上と社会参加 の促進」 (61. 2)	いばらぎローズプ ラン21 (3. 3)	いばらぎハーモニー プラン (8. 3)
栃木県		婦人のための栃木 県計画 (56. 3)	とちぎ新時代女性 プラン (61. 2)	とちぎ新時代女性 プラン二期計画 (3. 3)	とちぎ新時代女性 プラン二期計画 (8. 3)
群馬県			県総合計画 (60. 3)	新ぐんま女性プ ラン (5. 3)	
埼玉県		婦人の地位向上に 関する埼玉県計画 (54. 3)	男女平等社会確立 のための埼玉県計 画 (61. 3)	男女平等社会確立 のための埼玉県計 画修正版 (2)	2001彩の国男女共 同参画プログラム (7. 12)
千葉県			千葉県婦人計画 (61. 3)	さわやかちば女性 プラン (3. 3)	ちば新時代女性プ ラン (8. 3)
東京都	婦人問題解決のた めの東京都行動計 画 (53. 11)	婦人問題解決のた めの新東京都行動 計画 (58. 1)		女性問題解決のた めの東京都行動計 画 (3. 3)	男女が平等に参画 するまち東京プラン (10. 1)
神奈川県		かながわ女性プラン (57. 4)		新かながわ女性プラン (62. 1)	かながわ女性プラン 21 (9. 2)
新潟県			新潟県婦人対策の 方向 (60. 10)	にいがたオアシス 女性プラン (4. 3)	ニューにいがた女 性プラン (8. 3)
富山県			21世紀をめざすと やま女性プラン (62. 5)	新とやま女性プラン (4. 3)	とやま男女共同参 画プラン (9. 4)
石川県		石川県婦人行動計 画 (56. 3)	いしかわ婦人プラン 21 (62. 5)	いしかわ女性行動 計画 (5. 3)	
福井県		福井県婦人対策の 方向 (56. 3)	21世紀をめざすふ くい女性プラン (63. 3)		ふくい男女共同参 画プラン(10. 2)
山梨県		婦人行動計画 (56. 3)		やまなし女性いき いきプラン (3. 4)	

表9 (つづき)

	～昭和 53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年	平成元～5 年	平成 6～10 年
長野県			新婦人行動計画 (61, 3)	さわやか信州女性 プラン(3, 3)	信州女性プラン21 (8, 2)
岐阜県			婦人行動計画 (61, 3)		ぎふ女性行動計画 女と男のはあもにい プラン (6, 3)
静岡県			婦人のための静岡 県計画 (61, 3)	婦人のための静岡 県計画 (3, 6)	男女が共に創るし ずおかプラン(8, 3)
愛知県	愛知県地方計画推 進計画「婦人のた めに」(53, 3)		第5次地方計画 (57, 3)	あいち女性プラン (元, 10)	あいち男女共同参 画 2000 年プラン (9, 10)
三重県		婦人対策の方向 (54, 6)	みえの第2次行動 計画—アイリスプ ラン— (62, 12)		みえの男女共同参 画プラン—アイリ ス21 (7, 8)
滋賀県			滋賀の婦人対策の 方向 (58, 3)	男女共同参画社会 づくり滋賀県計画 (2, 8)	
京都府		婦人の地位の向上 と福祉の増進を図 る行動計画 (56, 12)		KYO のあけぼの プラン 男女平等 と共同参画の21世 紀社会をめざす京 都府行動計画 (元, 2)	
大阪府		女性の自立と参加 を進める大阪府行 動計画 (56, 4)	女性の地位向上の ための大阪府第2 期行動計画「21世 紀をめざす大阪府 女性プラン」(61)	男女協働社会の実 現を目指す大阪府 第3期行動計画— 女と男のジャンプ アッププラン— (3, 9)	男女協働社会の実 現を目指す大阪府 第3期行動計画— 新女と男のジャン プアッププラン— (9, 3)
兵庫県			ひょうごの女性し あわせプラン (60, 3)	新ひょうごの女性 しあわせプラン (2, 9)	
奈良県			婦人行動計画 (61, 10)	女性行動計画(修 正版) (5, 3)	なら女性プラン21 第2期女性行動計 画 (9, 2)
和歌山県			わかやま女性プラン (61, 9) 21 世紀をめざす わかやま女性プラン (63)		わかやま女性プラン 改定 (7, 3)
鳥取県			婦人基本計画 (60, 6)	とっとり女性プラン 第2次鳥取県女 性基本計画 (3)	とっとり男女共同 女性プラン 第3 次鳥取県女性基本 計画 (8, 3)
島根県			明日をひらくしま ねの女性基本計画 (61, 10)		しまね女性プラン 21 (7, 1)
岡山県				第4次岡山県総合 福祉計画 (3, 4)	第5次岡山県総合 福祉計画 (8, 4)
広島県			広島県発展計画: 婦人対策の推進 (61, 3) ひろしま21世紀女 性プラン (63, 8)	広島県女性プラン (第1次改定) (4)	広島県男女共同参 画プラン—女と男 とのハーモニー21 — (10, 3)

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

表9 (つづき)

	～昭和 53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年	平成元～5 年	平成 6～10 年
山口県		婦人行動計画 (54.2)	よりよい社会をめ ざす山口県婦人行 動計画(61.1) 第二次山口県婦人 行動計画—ともに 創る21世紀— (63.3)		やまぐち男女共同 参画プラン(10.4)
徳島県			婦人対策総合計画— 女性ライフプラン— (59.10)	徳島県女性対策総 合計画—女性ライ フプラン— (3.6)	徳島県女性総合計 画と一輝くたくし まプラン (9.3)
香川県			香川県婦人行動計 画 (61.4)	男女協同参画社会 へ向けての香川県 行動計画 (4.4)	男女共同参画社会 へ向けての香川県 行動計画 (9.3)
愛媛県		婦人対策基本指針 (58.3)		愛媛女性行動計画 (4.3)	愛媛女性行動計画 (改定版) (9.8)
高知県		婦人行動計画 (58.3)		こうち女性プラン— 21世紀にむけてと もだち(共立)社 会の展望— (2.8)	
福岡県			婦人問題解決のた めの福岡県行動計 画 (61.4)		福岡県男女共同参 画プラン (8.3)
佐賀県	佐賀県長期総合計 画 (52-60)「婦人 に関する施策の推 進」	佐賀県総合計画 (57)	婦人問題対策の推 進方策 (60.3) 佐賀県長期構想 (63)	さが女性プラン21 (2.2)	さが女性プラン21 (改定版) (8.2)
長崎県		生きがい育てる 長崎県の婦人対策 (55.3)		2001ながさき女性 プラン (2.3)	
熊本県			女性のための実施 計画書 (61.8)		ハーモニーブラン くまもと—男女で 築く豊かな地域社 会づくり— (6.3)
大分県		婦人の明日をひら く県内行動計画 (55.3)		おおいた女性ブラ ン21 (3.3)	
宮崎県		婦人に関する施策 の方向—婦人行動 計画— (57.3)	男女共同社会を築 くための宮崎女性 プラン (62.3)	女と男ですすめる サンサンひむかブ ラン (4.11)	ひむか女性プラン (9.2)
鹿児島県			鹿児島県新総合計 画：婦人の地位向 上 (60)	鹿児島女性プラン 21 (3.3)	
沖縄県			婦人問題解決のた めの沖縄県行動計 画 (59.4)	男女共同参画型社 会をめざす 沖縄 県行動計画—DEI GO プラン21— (5.3)	
札幌市			札幌市女性のた めの計画 (59.3)		男女の共同参画型 社会を目指すさっ ぽろ計画 (6.3)
仙台市				仙台市女性行動計 画 (3.3)	男女共同参画せん だいプラン(10.3)
千葉市				ちば女性計画・ ハーモニープラン (3.9)	

表9 (つづき)

	～昭和 53 年	昭和 54～58 年	昭和 59～63 年	平成元～5 年	平成 6～10 年
横浜市			よこはま女性計画 (60, 5)	第2次よこはま女性 計画 (1, 11)	ゆめはま男女共同 参画プラン (7, 1)
川崎市			男女共同社会をめ ざす計画 (60, 5)		かわさき男女平等 推進プラン (6, 12)
名古屋市		名古屋市基本計画 (55, 1)	名古屋市新基本計 画 (63, 8)		男女共同参画プラン なごや (7, 3)
京都市		婦人問題解決のた めの行動計画 (57, 10)		第2次京都市女性 行動計画 (4, 3)	第2次京都市女性 行動計画 (改定版) (9, 3)
大阪市		大阪市婦人施策に 関する基本計画 (58, 5)		第2次大阪市女性 施策に関する基本 計画 (5, 3)	大阪市男女共同参 画プラン (10, 3)
神戸市		神戸市婦人計画の 指針 (57, 4)	神戸市女性計画 (63, 3)		
広島市	市基本計画 (53, 9)		ひろしま21世紀女 性プラン (63, 3)		ひろしま21世紀男 女共同参画プラン (9, 3)
福岡市		福岡市総合計画 (56, 10)		ふくおか女性ブラ ン (1, 3)	ふくおか男女共同 参画プラン (7, 3)
北九州市			さわやか北九州プ ラン (60, 3)	北九州市女性ブラ ン (2, 3)	

本表は総理府男女共同参画室「都道府県及び指定都市における婦人に関する施策の進捗状況」「都道府県及び指定都市における女性に関する施策の進捗状況」、「都道府県及び指定都市における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」、および都道府県指定都市の行動計画などを参考に作成

し、実施結果について報告を受ける仕組みになっている。

行動計画の実施に関するフォローアップをしていない自治体が平成9年度の調査で11、平成10年度調査で9（山形県、長野県、三重県、鳥取県、岡山県、大分県、鹿児島県、千葉市、北九州市）ある。フォローアップの内容について総理府の質問票は明示していない。鳥取県からの科研費調査の回答の中に、「進捗管理はしているが、他部局の財源措置は不可能」という記入があった。従って、鳥取県のようなケースが他にもあると思われるので、一概に決め付けることはできないが、一般的に、フォローアップしない自治体は、お題目だけの行動計画を策定したということになる。

フォローアップしない理由として、平成9年の科研費調査の段階では、人手不足が最大の理由となっていた。一方、5つの自治体が今後フォローアップを検討したいと答えた。

また、フォローアップはするけれどもその結果を公表しないと回答した自治体が11あり、そのうち2が今後公表を検討、2が一部公表、1が公表予定

なしで、残りは回答がなかった。平成 10 年の総理府調査では 3 県が公表を始めている。

5. 知事、市長など首長の女性政策に対するコミットメント

国の場合とは異なり、公選である自治体の首長の多くは、住民の要求やニーズに敏感である。女性は有権者の半分以上であり、さらに女性の投票率は男性よりも高いため、女性にアピールするための政策を選挙で公約する首長が多い。また、首長の協力を得て、女性政策を大幅に進展させた自治体も横浜・北九州・福岡等かなり多い。そのため、科研費調査には、当該自治体の首長選挙の際、女性政策の振興が選挙公約に入っていたか否かに関する質問も入れた。その結果 33 道府県が、選挙公約に女性政策の振興を入れていたという回答があった。その内容としては、「女性センターの設立」、「女性を副知事に任命」、「女性国際会議の開催」、「女性室の設置」などである。また、首長の女性政策に対する関心を持たせたり、コミットしてもらうためには、前述のように首長が庁内会議の議長・会長に就任するしくみを作ることも重要である。

更に女性問題を理解しコミットしている首長の決定した内容が、首長が代った時に反古にならないように、条例、規則等で、できるだけ成文化しておく必要がある。

6. 当該自治体職員に対する女性問題に対する研修の実施

女性行政は女性行政担当主管課が実施するだけではなく、当該自治体が行う事業全体がジェンダーに基づく差別をなくすることが最終目標である。そのために、他部局の職員を対象とした女性問題に関する研修並びにジェンダートレーニングをする必要がある。平成 9 年度の総理府調査では、28 都道府県が実施 (59.6%)⁽¹⁹⁾ していると回答した。また、指定都市については、すべてが実施していると回答している。

しかし、その内容は様々で、「新規採用、同和教育推進者、階層別研修(係長、課長等)に女性問題のコマ、憲法月間、人権月間に職場研修のテーマとする」という京都市、「各局で年間合計 89 回実施」と回答している東京都、「新任、係長、課長補佐、出先課長補佐、管理者の研修に入れている」

という静岡県などのような充実した例と女性職員だけを対象としたり、年1回の講演会だけを行うだけだと回答している自治体もある。

なお、平成9年度の総理府調査では、東北地方の県ではいずれも女性問題に関する職員研修をしていないと回答しているが、平成10年度の調査では岩手県、福島県が平成9年度より開始と回答している。その他、奈良県および大分県が平成9年度から研修を開始している。従って、平成10年度の調査では研修を行っていない都道府県は11に減り、実施率は76%に上がったと言うことになる。

実際に自治体職員の意識を変えていくためには構造化したジェンダー研修が必要であり、そのためには自治体職員を対象とした充実したプログラムが開発されなければならない。グループ「みこし」が女性問題職員研修プログラム開発で作成した研修シートはその緒であろうし、国立婦人教育会館が編集した『女性学教育・学習ハンドブック』の内容もプログラム開発のために大いに参考になると思われる。

7. 女性政策を進める上の障害

科研費調査では女性政策を進める上の障害をたずねた。次のような6つの障害要因の中から3つまで選ぶことを可能とする設問である。

- a. 代々の知事が女性問題の解決に関心がない
- b. 庁内の理解が得られにくい
- c. 女性団体・グループの運動が活発でない
- d. 県民の意識
- e. 女性政策担当者が2～3年で移動になるため専門化し難い
- f. 予算不足

結果として、bとdが最も多い障害としてあげられ(19)、fがそれに続き(18)、e(13)、c(6)の順番になった。aを選んだのは一県だけであった。

8. 他との連携・協力

女性政策の目的はジェンダーに基づく差別のない社会創りを促進することである。そのため、様々な機関・団体・個人とのネットワーク・連携は不可欠である。

主な連携協力の対象としては次の4つのカテゴリーが考えられる。

- a. 庁内他部局の職員
- b. 女性団体・グループ
- c. 議員、特に女性議員
- d. 市町村

ア. 庁内他部局の職員との連携・協力

制度的には庁内推進会議にすべての部局が参加することにより、連携・協力は促進されるはずである。また、インフォーマルにはジェンダーに基づく差別のない行政に関心がある女性職員とのネットワークが効果的である。そのためにも、女性管理職の増加が望ましい。しかし、都道府県指定都市における女性管理職の登用は国に比べれば進んでいるが、全体の女性職員の割合には遠く及ばない。平成8年4月現在で部局長クラスに女性職員のいる都道府県指定都市は20に過ぎなかったが、平成9年4月現在で24に増加した。一方で次長クラスで2県減少している。女性職員を登用するための特別の措置を取っているのは16都県となっている。平成10年4月現在で本庁における女性管理職の割合が最も少ないのは秋田県で、宮城県、広島県がそれに続いている。指定都市では千葉市が最も低く、名古屋市がそれに続いている。

この10年間、女性の上級職採用が増加しているので、あと数年もすれば、自治体における女性管理職の割合がかなり増すことも予測される。問題は女性だから必ずジェンダーに基づく差別のない社会創設に共鳴し、協力することとは有り得ない。むしろ、ジェンダーの問題に理解のある男性職員の方が協力的であるというケースも結構見られるので、女性職員・管理職の増加がジェンダーに基づく差別のない社会に直接結びつくとは結論することは難しい。

イ. 女性議員との連携

科研費調査では、女性県会議員のいない10県以外の37都道府県に、女性議員との連携に関して質問し、23県が連携しているという回答を寄せた。議会における女性政策・女性行政を支援する適切な質問を含め、議員の女性行政に対する理解ある支援・協力は女性政策の振興に深く貢献する。例えば、

全国に先駆けて男女共同参画推進条例の制定を検討している埼玉県の場合、県議会で議員が男女共同参画条例の策定に関する質問をしたことに対して、知事が前向きに検討すると回答したことに端を発している⁽²⁰⁾。議員と直接連帯することが難しい場合には、女性団体やグループを介在して女性議員と連帯するという方法も考えられよう。女性議員が特定の野党に偏っているため、連携が難しいという声も聞かれるが、女性政策に関しては超党派の女性議員で支援するという原則を貫くことが肝要であろう。また、一部女性議員があまりにも先に進みすぎて、その他の議員とのジェンダー・女性問題に関する知識の上で大きなギャップを生じている場合、女性政策窓口もバランスのとり方が難しいということも耳にする。しかし、いずれにしても、女性政策に関心を持ちコミットできる（可能ならば無党派）議員を増やすことが女性政策の推進上極めて重要である。

ウ. 市町村との連携

ジェンダーに基づく差別のない社会を創るためには、市町村の女性行政との連携が欠かせない。平成9年度の総理府調査結果によると、ほとんどの都道府県で市町村女性行政担当者・課長会議を、年1回は開催している。神奈川県では連絡会を年3回、担当者会議を年2回、ジェンダーの視点からのメディアチェックをテーマとする研究会を年5回実施している。市町村女性行政担当職員を対象にした女性学研修を行っている佐賀県では、出張セミナーも行っている。北海道では、14支庁女性行政担当係を設置するほか、男女共同参画推進員を通じ連携を図っていると回答している。また、市町村事業に対する共催、情報提供だけではなく、補助金を出している県も多い。

9. 明らかにされたこと

東北地方、日本海側、中国・四国地方、福岡県・沖縄県以外の九州地方が、女性政策総体を見た場合、その他の地域に比べて、多少例外はあるものの全体的に停滞気味であるということが出来る。これらの地域に残存する封建的風土に加えて、日本の行政における横並び意識が、停滞を生じた要因の一つであるかもしれない。しかし、首都圏でもその他の地域の県とさしたる違いが見られない県もある。また、同一の県内でも市町村によってかなり違いが出

てきている。女性政策の振興には、首長の姿勢、女性政策担当者および女性議員の熱意、女性団体やグループの活動、婦人教育や自主グループによる学習の蓄積などが、総合的に微妙に作用しているようである。

Ⅲ. 今後の研究課題

平成9年度の成果をベースに第2年次は次のような研究を進めている。

1. 女性政策と女性の地位との相関関係による自治体の類型化および事例研究

地方自治体を類型化し(a. 女性政策が進展し、男性に対する女性の相対的地位も高い自治体, b. 女性政策も、男性に対する女性の相対的地位も低い農山村が多い自治体, c. 女性政策は進んでおり、女性の相対的地位も高いが、労働力率の低い大都市近郊, d. 女性政策の進展はさほどではないが、女性の社会的地位、労働力率の高い地域等) 類型毎に事例研究をすすめ、最も影響力の強い要素を確定し、指標候補とする。そのため、質問票調査および専門家に対するインタビューを行う。

2. 制度及び行動計画策定・評価のための住民参画に関わる事例調査

モデル的な女性政策関連機構を設置している自治体の事例研究を進める。特に現在いくつかの自治体では男女共同参画条例案の検討を始めており、条例の内容、制定に至るプロセスへの住民参画の度合い、女性議員との連携等に注目したい⁽²¹⁾。また、行動計画の内容の分析および制定、評価のプロセスにおける住民参加のあり方についても調査を進めたい。なお、総理府の男女共同参画基本法(仮称)論点整理では、5箇所合計6回の意見交換会しか行っていないが、フィリピンのダバオ市は、平成8年の女性条例制定に当たって、すべてのバランガイ(行政の最末端組織)で公聴会をしている。

3. 職員に対するジェンダー研修

ジェンダーに基づく差別のない社会創り政策を進める上で、自治体職員の意識変革が重要な鍵である。そのため、効果的なジェンダー研修を行っている

る自治体の研修事例およびその評価に関する情報を収集・分析し、あるべきジェンダー研修プログラムの提言に結び付けたい。一部自治体には、国より充実したジェンダー研修を提供しているという実態があり、今後の進展が期待できる。そのためには研修担当部局の職員がジェンダー研修の重要性を認識することが先決であろう。

《注》

- (1) 橋本ヒロ子「アジア太平洋地域における女性の地位向上のためのナショナルマシーナリーの現状と課題」『女性学』vol.4 (1996.12), pp.83-112
- (2) 現在改正作業中の地方自治法では地方自治体が行う事務の内容を明示しないことになっているようである。
- (3) 都道府県及び指定都市における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況 平成10年7月 総理府男女共同参画室 p.400
- (4) 列国議会連盟 (Inter-Parliamentary Union) では、各国の国会 (日本では衆議院) における女性議員の割合を比較しランク付けしてインターネット (<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>) で毎月更新したデータを発表している。日本は124位で、G7のいずれよりも、またアジアの韓国以外の主要国よりも低い。
さらに、国連開発計画が平成7年以降算出し、人間開発報告書に掲載しているジェンダーエンパワーメント尺度 (Gender Empowerment Measure) では、日本政府が日本における男性に対する女性の賃金の割合をILOに提出していないため、国際的な平均値75%を使っても34位 (平成10年) で、中国より劣り、フィリピンより1位だけ上である。しかし、他国のように、実際の数字50.2 (毎月賃金統計) または62.8% (賃金構造基本統計調査) を使うと、この順位は大幅に下がる筈である。
- (5) 西山千恵子「女性政策とジェンダー」『かながわ女性ジャーナル』Vol.13, pp.30-44 及び
橋本ヒロ子「行革と女性政策」『女性教養』平成10年1月号, pp.2-5
- (6) グループみこし 女性政策チーム、女性問題職員研修チーム「女性政策『指標』研究助成問題職員研修プログラム開発報告書」おおさか市町村職員研修研究センター広域研究活動支援事業, 1996
- (7) 参考にできたのは昭和52年度の報告書からである。なお、平成4年度までは「都道府県及び指定都市の婦人に関する施策の推進状況」、平成5年度から平成8年度までは「都道府県及び指定都市の女性に関する施策の推進状況」となっており、現在の調査結果に変わったのは平成10年度からである。
- (8) 『都道府県及び指定都市における婦人に関する施策の推進状況』昭和52年10月 内閣総理大臣官房, 昭和52年, p.58
- (9) ibid. p.1
- (10) 堀内光子「自治体と女性政策の展開」『男女共同参画社会の創造』金平輝子

地方自治体における女性政策の評価指標に関する試論 1

編 ぎょうせい, 平成 5 年, pp.91-109

- (11) *Platform for Action and the Beijing Declaration*, H-1 Para. 203
- (12) 荻野澄子「自治体における女性関係行政の推進体制づくり」『男女共同参画社会の創造』金平輝子編, ぎょうせい, 平成 5 年, pp.190-206
- (13) 堀内光子 *ibid.* p. 104
- (14) 平成 10 年 6 月 12 日付で公布された「中央省庁等改革基本法」第 12 条第 3 項別表第一の「男女共同参画審議会」の第三番目の任務
- (15) 『都道府県及び指定都市における婦人に関する施策の推進状況』昭和 52 年 10 月 内閣総理大臣官房, 昭和 52 年, p. 56
- (16) 平成 10 年度に聞き取り調査の予定
- (17) 『都道府県及び指定都市における婦人に関する施策の推進状況』昭和 52 年 p. 58
- (18) 都道府県指定都市ではないが, 埼玉県新座市では市民のための行動計画も策定している。「新座それいゆアクション・プログラム:家庭に・職場に・地域に」平成 9 年 8 月
- (19) 平成 6 年に那覇市で開催された女性問題全国都市会議資料には平成 5 年度における 69 市の女性問題研修実施状況が挙げられている。それによると, 69.6 %が職員研修に女性問題研修を入れている。
- (20) 橋本ヒロ子「男女平等推進のための条例制定」AFAR (全国フェミニスト議員連盟) ニュースレター 23 号 pp.3-4
- (21) 平成 9 年, 埼玉県は男女共同参画推進条例(仮称)の策定を自治体では始めて決定した。1999 年度中に同条例案を県議会提出予定で作業を進めており, 筆者も条例検討委員会に委員として関わっている。その他, 平成 10 年には東京都, 横浜市が策定を決定し, 関西でも検討を始めた自治体がある。東京, 埼玉, 神奈川, 千葉の女性行政に関わっている市民を中心に平成 9 年 12 月「首都圏男女平等条例市民ネットワーク」が, 平成 10 年 6 月には関西で, 女性政策担当者, 女性議員を主なメンバーとする同様なネットワークが発足した。

(1998 年 9 月 19 日受理)

Formulation of Indicators to Evaluate Gender Responsive Policies at Local Governments in Japan: First Report

Hiroko Hashimoto

Abstract

This paper is the first report of the three year Grant-in-Aids research funded by the Ministry of Education on gender responsive

policies (GRP) at local Governments in Japan. The following institutional features of GRP at 47 prefectures and 12 specially designated cities by the Government were investigated:

Mandates; Committees on gender responsive policies chaired by the Chief executive officers such as Governors/Mayors or other designated persons; officers in charge of GRP; budgets; the terms of references of GRP offices; Citizen's involvement in the formulation and the follow-up of plans of actions for the advancement of women at the respective local governments; collaboration with female politicians, gender training programmes for local government officers; factors to hinder GRP promotion.

Although some negative features in GRP in the local governments have emerged (such as continuously decreased budget for GRP for the last several years and merging local GRP offices into another section on general issues mainly due to the decreased revenue at the local governments), the overall situation of GRP at local governments has made more significant achievements than that of the national Government in Japan. Nevertheless, persistent serious problems have been found in promoting GRP at rural areas and some towns at the suburb of megacities.

The political will of the chiefs of the executive offices of local governments who are directly elected unlike their national counterparts has played an essential role in promoting GRP as well as the degree of women's movement and commitment of officers in charge of GRP.